

# フェリー就航をめざして

時代は変わる。

日本海の流通を変える。

道北物流拠点港をめざして

フェリー誘致の可能性を探るため期成会設立に向け地元で準備委員会を組織し、これまで5回の会議を開催してきました。

現在、背後圏の自治体、関係団体、各企業にも力強い賛同をいただいております。官民一体となった期成会設立に向け、着実に準備を進めているところです。

## 1. フェリー誘致の経過について

平成5年8月、留萌市において留萌港背後圏企業懇話会が開催され、フェリー会社から留萌港へのフェリー就航が課題として提起されました。

以後、その可能性を探るため平成6～7年にかけて、背後圏、農協及び企業関係などにヒアリング・アンケート調査などを実施したところ関係者から可能性が大きいというところを得、運輸省に対し働きかけをした結果、本年3月に平成8年度よりスタートした留萌港湾計画（H8～H17）にフェリーふ頭の整備が位置づけられたものです。

フェリーふ頭は、現在の古丹浜マイナス10M岸壁を予定しており、三泊地区の大型岸壁の整備により、貨物をシフトすることでフェリー就航が可能となります。

## 2. フェリー誘致の目的は何ですか？

留萌管内の農産品や留萌港の背後圏である上川、空知地方の農産品貨物の多くは、苫小牧、室蘭、小樽港からのフェリー便で本州へ輸送されていますが、陸上距離も遠く非常に利便性が悪いものとなっており、留萌港からのフェリー就航は背後圏との輸送距離が短く効果的な輸送が可能となることから期待されています。

現在道北地域から、本州が既存のフェリー基地まで1日1往復が限度ですが、留萌港からは、数往復できる距離にあり物流業界にとって大幅に輸送コストの低減が期待されます。

また、留萌管内はもとより道北圏と本州間の新たな観光ネットワークにより観光関連産業の活性化も期待されるなど、留萌港からのフェリー就航は、留萌の街づくりの起爆剤ともなり、留萌管内はもとより道北・道央地域の産業振興、経済発展にも大きく貢献することが期待されます。

## 3. 考えている船型と背後圏貨物の流動状況

留萌港と本州を結ぶ長距離フェリー	
トン数	13,000トン
トラック	154台程度
乗用車	77台
乗客	700人
便数	週2便

留萌港背後圏のフェリー貨物の流動状況について調査・検討した結果、移出移入とも、現状で13,000トンのフェリーを週2便就航させることができる量に達しています。



## フェリー就航実現は、道北経済圏の大きな起爆剤

### フェリー就航は留萌港の未来のために欠くことのできないもの

区間	現在	開通後
旭川～留萌間	約1時間40分	約1時間
深川～留萌間	約60分	約30分

となり、大幅な時間短縮が可能になります。なお、距離については、旭川～苫小牧間約176kmに対し、旭川～留萌間約82kmと、1/2以下です。

#### 留萌港と主要都市の距離比較 (km)

主要都市	留萌港	小樽港	岩内港	苫小牧港	室蘭港
旭川	82	173	229	176	243
稚内	190	370	421	388	455
紋別	242	333	389	336	403
北見	241	332	388	335	402
滝川	74	121	177	124	191

## 4. 高規格道路の完成により背後圏との陸上交通アクセスが飛躍的に改善されます

深川市から留萌市に至る総延長約50キロの道路。北海道縦貫自動車道とも直結し、留萌港と道央・道北圏が高速ネットワーク形成により有機的な連結が強化され、留萌及び背後圏都市の産業・経済・文化の発展を促すこととなります。

## 5. フェリー就航により期待される経済効果

フェリー誘致は、その町にホテルを誘致すると同じ位の効果があると言われています。

考えられるものとしては、700名の旅客の食器、寝具類、水、生鮮食品の地元積込、旅客の枕カバー、寝具類の洗濯などの地元調達が行われます。

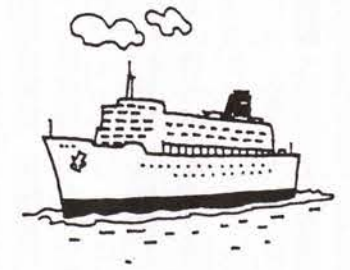
また、関連企業の進出、雇用の創出、若者の地元定着化など、就航後には高い経済効果が期待できることから市民にとってもメリットが大きいと予想されます。

また、留萌港背後圏の物流業界にとつて輸送料金を現状ルートと留萌ルートと比較すると距離が短くなりコスト安になります。

留萌港は背後圏84万人の人口をかかえており、フェリー就航により、本州間との観光ネットワークも創出され、これまで以上に観光客の集客が可能となり、日本海オロロンラインの観光の目玉として観光関連産業の活性化に大きく期待され、経済効果は極めて広範囲であり、効果の程度も大きいと推定されます。

## 6. 期成会設立に向けて

現在、期成会設立に向け留萌港の背後圏59市町村を対象とし、市商工会議所、管内商工会、農業団体などと調整を図っています。



### 期成会構成メンバー

現在、各圏域における期成会構成メンバーの対象として65団体を考えています。

留萌圏26団体、北空知圏3団体、中空知圏15団体、上川北部圏4団体、上川中部圏10団体、富良野圏2団体、宗谷圏5団体。

(各市町村・議会・商工会議所・管内商工会連合会・地区農業協同組合・観光連盟など)

なお期成会の設立は本年11月中旬頃を目途に現在諸準備を進めています。

## 岩内町にフェリーが就航してのおもな効果

- 観光関連産業、フェリー会社の進出
  - 運送業、フェリー就航で2社進出
  - パイプ製造業の進出。本社新潟で原材料を運び、岩内町で製品化の後、新潟に運ぶ。
  - ハイテク産業（精密機械の部品製作）本社新潟で原材料を運び、岩内町で製品化の後、新潟に運ぶ。
- 企業の進出は、埋立地の企業誘致とフェリー就航がうまく相乗効果としてあらわれた例です。
- 就航以来、高校生の採用も増え40%地元に残りました。

